

## 平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月14日

上場会社名 株式会社エスケイジャパン 上場取引所 東  
 コード番号 7608 URL http://www.sk-japan.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八百 博徳  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 野崎 伸一 TEL 06-6765-0670  
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月27日 配当支払開始予定日 平成28年5月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成28年2月期の連結業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	5,285	△23.7	131	—	124	—	△185	—
27年2月期	6,924	△1.4	△78	—	△61	—	△20	—

（注）包括利益 28年2月期 △194百万円（-%） 27年2月期 △27百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	△22.45	—	△12.0	4.2	2.5
27年2月期	△2.44	—	△1.2	△1.8	△1.1

（参考）持分法投資損益 28年2月期 -百万円 27年2月期 -百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	2,628	1,450	55.1	173.48
27年2月期	3,341	1,656	49.3	200.01

（参考）自己資本 28年2月期 1,448百万円 27年2月期 1,645百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	143	317	△228	1,135
27年2月期	205	98	△45	904

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	2.50	—	2.50	5.00	41	—	2.4
28年2月期	—	2.50	—	2.50	5.00	41	—	2.7
29年2月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		50.3	

### 3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,230	△1.1	80	△39.1	76	△39.1	67	—	8.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年2月期	8,483,603株	27年2月期	8,363,103株
28年2月期	134,433株	27年2月期	134,183株
28年2月期	8,255,358株	27年2月期	8,229,013株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	3,249	△13.5	102	—	123	—	△160	—
27年2月期	3,757	△11.9	△160	—	△114	—	△49	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	△19.49	—
27年2月期	△6.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年2月期	2,100	52.3	1,100	52.3	—	—	131.52	
27年2月期	2,675	47.5	1,282	47.5	—	—	154.54	

(参考) 自己資本 28年2月期 1,098百万円 27年2月期 1,271百万円

2. 平成29年2月期の個別業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	5,207	60.3	75	△39.5	419	—	52.18	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。なお、上記予想の判断条件、その他の関連する事項につきましては、決算短信添付資料2ページ「1、経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

また、上記の注記事項「(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」のうち「会計上の見積りの変更」及び「修正再表示」につきましては、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用がないことから、無としております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
6. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## （当連結会計年度の経営成績）

当連結会計年度は、円安や堅調な株価を背景に企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費者の節約志向は根強く、個人消費に停滞感が見られる中、年明けには中国をはじめとする海外経済の減速懸念等から先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、不採算部門の撤退・縮小及び拠点の統廃合等を前連結会計年度に実施しましたが、今後の見通しも厳しいと認識している状況の中で、さらなる構造改革の一環として平成27年9月に希望退職を実施いたしました。キャラクターのヒットが一部のものに限定されるという市場環境の中、売上高は前連結会計年度を下回りましたが、期初より推し進めてまいりました経費削減等の要因により、3期ぶりに営業利益を上げることができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,285百万円（前年同期比23.7%減）、営業利益は131百万円（前年同期は78百万円の営業損失）、経常利益は124百万円（前年同期は61百万円の経常損失）となりましたが、当社が保有する固定資産について、取締役会において1年後をめどに全拠点を移転・売却する意思決定を行い、当初の予定よりも早期に処分される見込みとなり、結果として当該資産の回収可能価額を著しく低下させる変化が生じているため、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失332百万円を特別損失に計上したこと等により、当期純損失は185百万円（前年同期は20百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

## ＜キャラクターエンタテインメント事業＞

アミューズメント部門におきましては、期初より取り組んできた「あらいぐまラスカル」や「忠犬もちしば」を中心としたOEM商品が大手チェーン店向けに好調に推移し、また、12月で誕生から20周年となる「ひつじのショー」が売上増に貢献しましたが、第1四半期の売上減をカバーするには至りませんでした。また、ネットで景品を獲得するオペレーターや訪日外国人向け商品等の新たな需要の広がりがあったものの、新規のヒットキャラクターを市場に投入できず、売上高は2,991百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

S P（セールスプロモーション）部門におきましては、前期売上の柱であった製菓業界を中心とした販売促進商品及び雑誌の付録案件が減少したこと等により、売上高は268百万円（前年同期比59.0%減）となりました。

利益面では、グループ全体で推進した固定費削減等が奏功し、営業利益を計上することができました。

以上の結果、売上高は3,260百万円（前年同期比11.2%減）、営業利益は88百万円（前年同期は174百万円の営業損失）となりました。

## ＜キャラクター・ファンシー事業＞

当事業におきましては、「ted2」「ミニオンズ」「おそ松さん」「スターウォーズ」といった新キャラクター商品が好調に推移し、加えて新規ブランドである「もちもちマスコット」でゲームキャラクターの「刀剣乱舞」や、アニメキャラクターの「弱虫ペダル」等の発売により、アニメキャラクター専門店への売上が伸長しました。しかし、前期爆発的なヒットとなった「妖怪ウォッチ」や「アナと雪の女王」をカバーするまでには至らず、また一部の得意先様との取引を、条件面の精査によって中止したこと等により厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は2,025百万円（前年同期比37.7%減）、営業利益は3百万円（前年同期比93.3%減）となりました。

## （次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、現政権の経済政策により景気は、緩やかに回復傾向にありますが、消費税の増税による個人消費の冷え込みが懸念され、先行き不透明な状況にあり、当業界においても依然として厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような状況の中で当社グループは、お客様のニーズを創造した「商品開発」及び「サービス向上」に注力するための体制を構築するとともに、非効率業務や不採算業務の改善、一般経費の削減等により収益性の改善を進めながら、競争力の向上及びマネジメント体制の強化に全力を挙げて事業の再構築に取り組んでまいります。

次期の業績予想につきましては、連結売上高5,230百万円、営業利益80百万円、経常利益76百万円、当期純利益67百万円を予想しております。

なお、個別の業績予想につきましては、売上高5,207百万円、経常利益75百万円、特別利益に平成28年3月1日に当社の完全子会社である株式会社サンエス及び株式会社ケー・ディー・システムとの合併にともなう抱合せ株式消滅差益353百万円が見込まれることから当期純利益419百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ713百万円減少し、2,628百万円となりました。これは主に、固定資産の減損・売却による建物、土地の減少、受取手形及び売掛金、商品の減少等によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ506百万円減少し、1,178百万円となりました。これは主に、短期借入金、買掛金、役員退職慰労引当金の減少等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ206百万円減少し、1,450百万円となりました。これは主に、当期純損失の計上による利益剰余金の減少等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の減少、税金等調整前当期純損失、仕入債務の減少等の要因により一部相殺されたものの、減損損失の計上、有形固定資産の売却による収入があったこと等により、前連結会計年度末に比べ230百万円増加し、当連結会計年度末には1,135百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、143百万円（前年同期は205百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失168百万円及び仕入債務の減少額155百万円があったこと等により一部相殺されたものの、減損損失332百万円、売上債権の減少額168百万円があったこと等を反映したものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、317百万円（前年同期は98百万円の獲得）となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出16百万円があったこと等により一部相殺されたものの、有形固定資産の売却による収入249百万円及び保険積立金の解約による収入87百万円があったこと等を反映したものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、228百万円（前年同期は45百万円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の減少額220百万円があったこと等を反映したものであります。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率（％）	49.6	49.3	55.1
時価ベースの自己資本比率（％）	67.9	57.1	118.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	20.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を高めながら株主のみなさまに利益還元を図ることを経営の重要課題として考えており、事業の中長期的な展望のもとに、企業価値向上に努めながら、配当につきましては業績に応じて行うこととしております。

なお、当期の配当金につきましては、1株につき5円を予定しております。また、次期の配当金につきましても、1株につき年間5円（中間配当金2.5円、期末配当金2.5円）を予定しております。

内部留保については、経営体質の強化とともに新商品の開発投資に活用し、事業展開の拡大につなげてまいります。

## (4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

## ①市場規模について

当社は、アミューズメント施設のプライズ機に投入されるぬいぐるみ、キーホルダー等の景品を企画し、アミューズメント施設のオペレーター等に直接販売しております。

平成13年9月20日に改訂された風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律等の「解釈運用基準」により、プライズ機向けの景品について小売価格がおおむね800円以下と規制されていることから単価が低く、アミューズメント施設等に設置されているプライズ機向けに用途を限定して開発されているため、当社の属するアミューズメント業界向け販売部門の市場規模は小さく、大手ゲーム機メーカーがおおむね半分のシェアを占めているといわれており、残りを当社を含めて30社程度で競合している状況であります。また、アミューズメント施設等のオペレーター売上高は、景気動向やゲーム機・キャラクター等のヒットに恵まれるか否かに影響を受けるため、当社グループの業績にもその影響が及びます。

## ②キャラクター商品への依存について

当社グループが取り扱う商品の大半はキャラクター商品であります。取り扱うキャラクターを分散し、機動的な仕入体制をとることにより、キャラクターの人気の移り変わりに柔軟に対応しておりますが、キャラクターの人気度によって当社グループの業績が変動する可能性があります。

また、商品開発にあたっては、キャラクターの商品化許諾権を持つ著作権元との契約により、商品化許諾を受けたキャラクターを用いた商品を提供しておりますが、人気キャラクターの商品化許諾を著作権元から獲得できなかった場合並びに現在使用しているキャラクターの商品化許諾に関する著作権元との契約が解消された場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。さらに、商品化にあたっては、商品化許諾契約を締結しておりますが、そのキャラクターの商品化を包括的に獲得するものではなく、カテゴリーごとに契約することが多く、競合他社が同じキャラクターを使用することを制限するものではありません。

## ③商品のライフサイクルについて

当社グループの取り扱う商品のライフサイクルは短く、当社グループが消費者動向に対する的確な予測及び迅速な対応を欠いた場合、あるいはヒット商品の開発を行えた場合でも一時的な人気にとどまった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、ユーザーニーズを的確にとらえた商品を継続的に市場に投入していく方針であります。販売不振等により滞留在庫が増加した場合には、在庫処分として売却損や廃棄損を計上することがあります。また、商品の調達には注文を受けてから行うことは少なく、見込みで調達することがほとんどであることから、見込み違いにより滞留在庫が増加した場合には、当社グループの業績が変動する場合があります。

## ④生産体制について

当社グループは、商品の企画・販売に特化しており、自社の生産設備を保有しておらず、生産と物流に関しましてはすべて外注にて対応しております。外注先を分散することにより、外注先の倒産等の事態が発生した場合に備えておりますが、外注先にて納期が遅れる等の問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、環境や人体に悪影響を与える物質を使用していないかどうかを含めた品質管理を徹底しておりますが、商品に不良が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性もあります。特に海外からの調達に関しましては、納期管理と品質管理に重点を置いており、輸入業者との生産工程の進捗状況のすりあわせや、現地と国内における商品検査等を徹底しております。

⑤為替の変動について

当社グループの企画する商品の大半は海外で生産されており、為替の変動が輸入価額に影響を及ぼす可能性があります。為替変動のリスクを軽減するために為替予約を行っておりますが、急激かつ大幅な為替の変動が続いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ストック・オプション制度について

当社グループは、当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員の業績向上に対する意欲向上のため、会社法第236条・第238条及び第239条の規定に基づくストック・オプションを付与しております。このストック・オプションによる付与した株式の総数の残高は78,500株であり、平成28年2月末の発行済株式総数の0.9%に相当し、これらのストック・オプションが行使された場合には、当社の株式価値は希薄化するとともに、当社の株価形成に影響を与える可能性があります。また、当社グループは今後もストック・オプションを付与する可能性があります。

⑦個人情報保護について

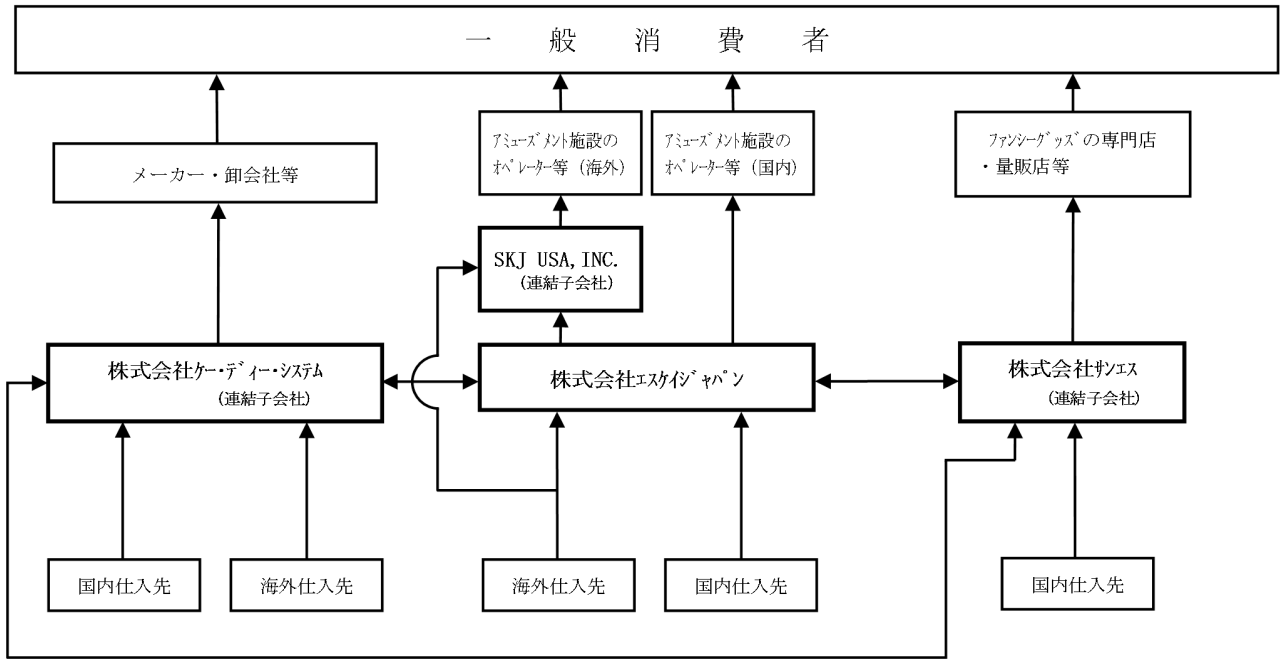
当社グループでは、売場の販売促進やアフターサービス等のために、お客様から個人情報をいただき、厳格な管理のもとで運用させていただいております。コンプライアンスの重要性を含めて全社員に教育を実施するとともに、今後も個人情報保護・管理状況に関する監視と不具合の継続的改善に一層の徹底を図ってまいります。

しかしながら、以上のような対策を講じたにも関わらず、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧災害等の発生について

当社グループは全国各地に取引先が存在しておりますが、これらの地域で自然災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「Dream for your life 人と社会の幸せのために、創造への挑戦を続けます」を経営理念に、癒し・安らぎ・潤いのある商品の企画開発・販売に取り組んでおります。真に価値ある商品の提供によって業容の拡大と発展に努め利益ある成長を基本として、社員と家族、会社と株主、取引先、社会が幸せになる継続的な企業創造への挑戦を続けます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、自己資本当期純利益率（ROE）を10%以上、自己資本比率を50%以上にすることを目標としております。

この指標は、自己資本の効率的運用及び営業効率の引き上げにあり、これらを長期的に継続することが、企業価値の拡大につながるものと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、キャラクターエンタテインメント事業、キャラクター・ファンシー事業をそれぞれの分野で影響力のある事業へ成長させ、創業以来中核の事業として培ってきたキャラクタービジネスの枠を超えた新たな市場へも果敢にチャレンジすることにより、グループ全体の事業規模拡大につなげてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが展開する事業は、原材料の高騰による生活必需品の価格上昇により、消費者の節約志向は高まっており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループが持続的に成長するためには、よりよい商品を企画販売し、利益を生み出すための基盤づくりを強化することが不可欠であると認識しております。お客さまのニーズを的確に把握し、当社グループの商品をご利用いただくための諸施策を推進することにより、増収増益に向けた基盤づくりを進めてまいります。

セグメントの対処すべき課題は次のとおりであります。

##### <キャラクターエンタテインメント事業>

アミューズメント部門におきましては、1店舗ずつきめ細かく訪問販売する営業活動は引き続き強化しながら、チェーン展開しているオペレーターに対しては、主力得意先の機械の設置台数や顧客層等のデータを収集し、顧客ごとのニーズに即した商品をモノづくりの段階から企画提案することにより、売上高と利益率の向上に努めます。また、「忠犬もやし」に続くオリジナルキャラクターの創出により、安定した利益の確保を図ります。

その他の部門におきましては、収益を確保できる部門へと成長できるよう、事業内容を見極めながら、適材適所に人材と資金を投入してまいります。

##### <キャラクター・ファンシー事業>

当事業におきましては、オリジナル商品の販売比率を高め、売上高と利益率の向上に努めます。また、期間限定の催事やイベントを新たな販売手法として構築するとともに、アニメキャラクター専門店を新たな販路と位置づけ、売上高のボリュームアップを図ります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	904,422	1,135,330
受取手形及び売掛金	752,579	576,653
電子記録債権	104,441	111,371
商品	366,515	256,960
繰延税金資産	6,859	—
その他	84,685	56,142
貸倒引当金	△5,921	△4,533
流動資産合計	2,213,583	2,131,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	516,195	103,036
減価償却累計額	△192,482	△79,834
建物及び構築物（純額）	323,712	23,202
車両運搬具	9,586	7,765
減価償却累計額	△8,067	△6,931
車両運搬具（純額）	1,518	833
その他	124,461	142,975
減価償却累計額	△102,774	△120,927
その他（純額）	21,686	22,048
土地	539,494	308,298
有形固定資産合計	886,412	354,381
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	28,243	33,226
破産更生債権等	14,829	18,307
保険積立金	83,484	—
退職給付に係る資産	30,799	40,077
繰延税金資産	1,377	—
その他	2,719	1,980
貸倒引当金	△14,829	△18,307
投資その他の資産合計	146,625	75,285
固定資産合計	1,128,203	496,823
資産合計	3,341,787	2,628,749

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	422,482	264,874
短期借入金	920,000	700,000
未払金	81,745	50,550
未払費用	39,232	19,462
未払法人税等	6,438	2,481
繰延税金負債	183	72
賞与引当金	15,847	15,365
その他	50,391	62,169
流動負債合計	1,536,322	1,114,976
固定負債		
繰延税金負債	11,347	15,924
役員退職慰労引当金	137,305	42,626
長期預り保証金	218	—
その他	—	4,834
固定負債合計	148,871	63,385
負債合計	1,685,193	1,178,362
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	441,550	460,850
資本剰余金	472,489	491,788
利益剰余金	781,087	554,613
自己株式	△51,288	△51,352
株主資本合計	1,643,839	1,455,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,411	7,203
繰延ヘッジ損益	332	△11,632
為替換算調整勘定	△3,679	△3,047
その他の包括利益累計額合計	2,064	△7,476
新株予約権	10,689	1,962
純資産合計	1,656,593	1,450,386
負債純資産合計	3,341,787	2,628,749

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	6,924,613	5,285,795
売上原価	5,255,979	3,873,353
売上総利益	1,668,633	1,412,441
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	350,579	244,019
貸倒引当金繰入額	8,729	6,156
給料及び手当	637,909	444,499
賞与引当金繰入額	15,847	15,365
福利厚生費	140,859	102,986
退職給付費用	30,352	12,219
役員退職慰労引当金繰入額	30,143	△2,055
減価償却費	62,528	60,383
その他	470,639	397,581
販売費及び一般管理費合計	1,747,588	1,281,157
営業利益又は営業損失(△)	△78,954	131,284
営業外収益		
受取利息	126	137
受取配当金	1,233	631
投資有価証券売却益	17,303	—
受取家賃	5,406	4,704
受取補償金	769	525
賃貸収入	6,094	1,678
その他	4,089	2,320
営業外収益合計	35,024	9,997
営業外費用		
支払利息	7,431	7,836
為替差損	423	4,198
賃貸原価	7,223	3,862
その他	2,578	569
営業外費用合計	17,657	16,467
経常利益又は経常損失(△)	△61,587	124,814
特別利益		
固定資産売却益	981	62,059
新株予約権戻入益	11,804	2,999
受取保険金	114,853	—
保険戻戻金	3,743	3,870
特別利益合計	131,381	68,929
特別損失		
固定資産除却損	3,546	637
社葬費用	11,597	—
事業整理損	44,445	—
下請代金返還金	23,504	—
減損損失	—	332,216
特別退職金	—	29,256
その他	—	39
特別損失合計	83,094	362,150
税金等調整前当期純損失(△)	△13,300	△168,406
法人税、住民税及び事業税	4,220	5,410
法人税等調整額	2,579	11,511
法人税等合計	6,799	16,922
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△20,100	△185,328
当期純損失(△)	△20,100	△185,328

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△20,100	△185,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,901	1,792
繰延ヘッジ損益	3,160	△11,964
為替換算調整勘定	△1,704	631
その他の包括利益合計	△7,446	△9,540
包括利益	△27,546	△194,869
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△27,546	△194,869
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	441,550	472,489	846,447	△51,244	1,709,243
当期変動額					
剰余金の配当			△45,260		△45,260
当期純損失(△)			△20,100		△20,100
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△65,360	△43	△65,404
当期末残高	441,550	472,489	781,087	△51,288	1,643,839

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	14,312	△2,827	△1,974	9,510	21,694	1,740,449
当期変動額						
剰余金の配当						△45,260
当期純損失(△)						△20,100
自己株式の取得						△43
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,901	3,160	△1,704	△7,446	△11,004	△18,451
当期変動額合計	△8,901	3,160	△1,704	△7,446	△11,004	△83,855
当期末残高	5,411	332	△3,679	2,064	10,689	1,656,593

当連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	441,550	472,489	781,087	△51,288	1,643,839
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	19,299	19,299			38,598
剰余金の配当			△41,144		△41,144
当期純損失(△)			△185,328		△185,328
自己株式の取得				△64	△64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	19,299	19,299	△226,473	△64	△187,939
当期末残高	460,850	491,788	554,613	△51,352	1,455,900

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,411	332	△3,679	2,064	10,689	1,656,593
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						38,598
剰余金の配当						△41,144
当期純損失(△)						△185,328
自己株式の取得						△64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,792	△11,964	631	△9,540	△8,727	△18,267
当期変動額合計	1,792	△11,964	631	△9,540	△8,727	△206,206
当期末残高	7,203	△11,632	△3,047	△7,476	1,962	1,450,386

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失（△）	△13,300	△168,406
減価償却費	69,752	64,246
賞与引当金の増減額（△は減少）	△14,321	△482
減損損失	—	332,216
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△7,090	△94,679
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8,359	2,090
退職給付引当金の増減額（△は減少）	12,536	—
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△30,799	△9,277
差入保証金の増減額（△は増加）	△297	363
受取利息及び受取配当金	△1,360	△768
支払利息	7,431	7,836
投資有価証券売却損益（△は益）	△16,049	—
投資有価証券評価損益（△は益）	△3	—
固定資産売却損益（△は益）	△981	△62,019
受取保険金	△114,853	—
保険返戻金	△3,743	△3,870
事業整理損	44,445	—
売上債権の増減額（△は増加）	138,024	168,566
たな卸資産の増減額（△は増加）	△14,114	109,553
仕入債務の増減額（△は減少）	△67,905	△155,437
未払金の増減額（△は減少）	662	△32,796
その他	△1,924	3,178
小計	△5,533	160,314
利息及び配当金の受取額	1,350	762
利息の支払額	△7,443	△7,755
保険金の受取額	200,000	—
法人税等の支払額	△2,094	△10,214
法人税等の還付額	19,238	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,517	143,107
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△2,712	△1,887
投資有価証券の売却による収入	39,129	—
有形固定資産の取得による支出	△24,400	△15,405
有形固定資産の売却による収入	—	249,186
無形固定資産の取得による支出	△22,938	△1,500
保険積立金の払戻による収入	17,558	—
保険積立金の解約による収入	90,314	87,355
その他	1,074	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,025	317,748
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△220,000
株式の発行による収入	—	32,722
自己株式の取得による支出	△43	△64
配当金の支払額	△45,227	△41,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,271	△228,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,696	△1,551
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	261,968	230,908
現金及び現金同等物の期首残高	642,454	904,422
現金及び現金同等物の期末残高	904,422	1,135,330



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3社

株サンエス

株ケー・ディー・システム

SKJ USA, INC.

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 3. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差益は純資産の部に、評価差損は当期損失に計上する部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

## ハ 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 13～50年

車両運搬具 4～6年

その他 2～10年

## ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ハ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る資産及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

## ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品輸入による外貨建予定取引

## ハ ヘッジ方針

将来の為替変動リスク回避のために行っております。

## ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は期末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び取得日から最長で1年以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少な定期預金等であります。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用しておりますが、簡便法を適用しているため、退職給付債務及び勤務費用の計算方法に変更はありません。

この結果、当連結会計年度の損益及び純資産に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、(株)エスケイジャパン、(株)サンエス、(株)ケー・ディー・システム、SKJ USA, INC. の4事業会社を軸として展開しており、以下の事業内容に基づき「キャラクターエンタテインメント事業」、「キャラクター・ファンシー事業」の2つを報告セグメントとしております。

<キャラクターエンタテインメント事業> (株)エスケイジャパン SKJ USA, INC.

主として、キャラクターのぬいぐるみ、キーホルダー等を国内外のアミューズメント施設へ販売する事業及び企業の販売促進商品を企画販売する事業であります。

<キャラクター・ファンシー事業> (株)サンエス (株)ケー・ディー・システム

キャラクターのぬいぐるみ、キーホルダー等を雑貨専門店や量販店等へ販売する事業であります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	キャラクターエンタテインメント事業	キャラクター・ファンシー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,671,362	3,253,251	6,924,613	—	6,924,613
セグメント間の内部売上高又は振替高	94,108	43,844	137,952	(137,952)	—
計	3,765,470	3,297,095	7,062,566	(137,952)	6,924,613
セグメント利益又は損失(△)	△174,412	48,903	△125,508	46,554	△78,954
セグメント資産	2,392,671	1,208,316	3,600,988	△259,200	3,341,787
その他の項目					
減価償却費	45,981	23,770	69,752	—	69,752
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	40,826	5,989	46,815	—	46,815

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	合計
	キャラクター・エンタテインメント事業	キャラクター・ファンシー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,260,220	2,025,575	5,285,795	—	5,285,795
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,917	36,175	38,092	(38,092)	—
計	3,262,137	2,061,750	5,323,888	(38,092)	5,285,795
セグメント利益	88,220	3,273	91,493	39,790	131,284
セグメント資産	1,961,479	891,436	2,852,915	△224,166	2,628,749
その他の項目					
減価償却費	41,814	22,431	64,246	—	64,246
減損損失	206,515	125,700	332,216	—	332,216
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	21,234	2,992	24,227	—	24,227

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,062,566	5,323,888
セグメント間取引消去	△137,952	△38,092
連結財務諸表の売上高	6,924,613	5,285,795

（単位：千円）

損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△125,508	91,493
セグメント間取引消去	46,554	39,790
連結財務諸表の営業利益又は損失（△）	△78,954	131,284

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,600,988	2,852,915
セグメント間取引消去	△259,200	△224,166
連結財務諸表の資産合計	3,341,787	2,628,749

**【関連情報】**

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの営業収入は、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難であるため省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの営業収入は、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難であるため省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）
1株当たり純資産額 200.01円	1株当たり純資産額 173.48円
1株当たり当期純損失金額（△） △2.44円	1株当たり当期純損失金額（△） △22.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失（△）（千円）	△20,100	△185,328
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△20,100	△185,328
普通株式の期中平均株式数（株）	8,229,013	8,255,358

## （重要な後発事象）

当社は、平成28年3月1日に当社の完全子会社である株式会社サンエス及び株式会社ケー・ディー・システムと、当社を存続会社として合併いたしました。

## (1) 取引の概要

## ① 結合企業の名称及び事業の内容

結合企業（吸収合併存続会社）

名称	株式会社エスケイジャパン
事業の内容	キャラクターのぬいぐるみ、キーホルダー、家庭雑貨、プライズ商品等の企画販売

## 被結合企業（吸収合併消滅会社）

名称	株式会社サンエス	株式会社ケー・ディー・システム
事業の内容	キーホルダー、携帯電話関連グッズ等のキャラクターグッズの物販向け卸販売	電子玩具・電子機器等の企画開発・販売

## ② 企業結合日

平成28年3月1日

## ③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、株式会社サンエス及び株式会社ケー・ディー・システムを吸収合併消滅会社とする吸収合併

## ④ 結合後企業の名称

株式会社エスケイジャパン

## ⑤ 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併対象となる株式会社サンエス及び株式会社ケー・ディー・システムは、当社グループの「キャラクター・ファンシー事業」を担っており、キャラクターグッズの物販業界向け企画販売を主に行ってまいりましたが、構造改革の一環として経営資源の有効活用、事業運営の効率化を目的に吸収合併することといたしました。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

なお、当該合併による損益に与える影響はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	795,060	829,569
受取手形	15,190	14,028
電子記録債権	69,144	108,506
売掛金	323,402	322,481
商品	50,208	65,931
貯蔵品	57	—
前払費用	2,353	5,046
関係会社短期貸付金	40,000	—
前渡金	40,216	18,278
その他	43,596	38,931
貸倒引当金	△1,786	△2,267
流動資産合計	1,377,442	1,400,507
固定資産		
有形固定資産		
建物	323,712	23,202
車両運搬具	1,518	833
工具、器具及び備品	20,589	19,688
土地	539,494	308,298
有形固定資産合計	885,314	352,021
無形固定資産		
ソフトウェア	82,593	57,387
その他	2,866	2,866
無形固定資産合計	85,459	60,253
投資その他の資産		
投資有価証券	28,243	33,226
関係会社株式	10,000	10,000
関係会社長期貸付金	150,000	170,000
保険積立金	83,484	—
長期未収入金	36,178	45,796
前払年金費用	30,799	40,077
その他	15,711	14,499
貸倒引当金	△27,194	△25,544
投資その他の資産合計	327,223	288,054
固定資産合計	1,297,997	700,329
資産合計	2,675,440	2,100,837

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	185,404	134,251
短期借入金	920,000	700,000
未払金	50,438	27,208
未払費用	28,662	11,989
未払法人税等	3,753	2,390
前受金	13,310	16,708
預り金	9,742	3,325
賞与引当金	10,003	9,312
その他	26,571	37,901
流動負債合計	1,247,884	943,087
固定負債		
役員退職慰労引当金	137,305	42,626
その他	7,876	15,116
固定負債合計	145,182	57,743
負債合計	1,393,067	1,000,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	441,550	460,850
資本剰余金		
資本準備金	472,489	491,788
資本剰余金合計	472,489	491,788
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	300,000
繰越利益剰余金	△8,811	△110,814
利益剰余金合計	403,188	201,185
自己株式	△51,288	△51,352
株主資本合計	1,265,940	1,102,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,411	7,203
繰延ヘッジ損益	332	△11,632
評価・換算差額等合計	5,743	△4,428
新株予約権	10,689	1,962
純資産合計	1,282,373	1,100,006
負債純資産合計	2,675,440	2,100,837



## （2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）	当事業年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）
売上高	3,757,008	3,249,086
売上原価	2,853,217	2,339,501
売上総利益	903,790	909,584
販売費及び一般管理費	1,064,638	807,203
営業利益又は営業損失（△）	△160,847	102,381
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3,682	2,395
投資有価証券売却益	17,303	—
受取家賃	26,880	26,178
賃貸収入	20,013	15,647
その他	9,665	7,041
営業外収益合計	77,546	51,263
営業外費用		
支払利息	7,317	7,825
賃貸原価	21,142	17,831
その他	2,526	4,085
営業外費用合計	30,986	29,742
経常利益又は経常損失（△）	△114,288	123,901
特別利益		
固定資産売却益	981	62,059
新株予約権戻入益	11,804	2,999
受取保険金	114,853	—
保険戻戻金	3,743	3,870
特別利益合計	131,381	68,929
特別損失		
社葬費用	11,211	—
事業整理損	25,594	—
下請代金返還金	23,504	—
減損損失	—	332,216
特別退職金	—	18,832
その他	959	39
特別損失合計	61,269	351,089
税引前当期純損失（△）	△44,176	△158,258
法人税、住民税及び事業税	1,542	1,278
法人税等調整額	3,864	1,320
法人税等合計	5,406	2,599
当期純損失（△）	△49,583	△160,857

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	441,550	472,489	472,489	12,000	400,000	86,031	498,031	△51,244	1,360,827	
当期変動額										
剰余金の配当						△45,260	△45,260		△45,260	
当期純損失（△）						△49,583	△49,583		△49,583	
自己株式の取得								△43	△43	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△94,843	△94,843	△43	△94,887	
当期末残高	441,550	472,489	472,489	12,000	400,000	△8,811	403,188	△51,288	1,265,940	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	14,312	△2,827	11,484	21,694	1,394,006
当期変動額					
剰余金の配当					△45,260
当期純損失（△）					△49,583
自己株式の取得					△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,901	3,160	△5,741	△11,004	△16,746
当期変動額合計	△8,901	3,160	△5,741	△11,004	△111,633
当期末残高	5,411	332	5,743	10,689	1,282,373

当事業年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	441,550	472,489	472,489	12,000	400,000	△8,811	403,188	△51,288	1,265,940	
当期変動額										
新株の発行	19,299	19,299	19,299						38,598	
別途積立金の取崩					△100,000	100,000	-		-	
剰余金の配当						△41,144	△41,144		△41,144	
当期純損失(△)						△160,857	△160,857		△160,857	
自己株式の取得								△64	△64	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	19,299	19,299	19,299	-	△100,000	△102,002	△202,002	△64	△163,467	
当期末残高	460,850	491,788	491,788	12,000	300,000	△110,814	201,185	△51,352	1,102,472	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	5,411	332	5,743	10,689	1,282,373
当期変動額					
新株の発行					38,598
別途積立金の取崩					-
剰余金の配当					△41,144
当期純損失(△)					△160,857
自己株式の取得					△64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,792	△11,964	△10,171	△8,727	△18,898
当期変動額合計	1,792	△11,964	△10,171	△8,727	△182,366
当期末残高	7,203	△11,632	△4,428	1,962	1,100,006